

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月19日
【事業年度】	第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社T&Dホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮戸 直輝
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永井 穂高
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03-3434-9151
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 永井 穂高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第5期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 2 保険引受及び資産の運用の状況

(参考)生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率

大同生命保険株式会社

#### 4 事業等のリスク

##### II 直接子会社のリスク

##### 2 生命保険会社3社のリスク

###### (1) 生命保険事業について

###### ①生命保険事業と法的規制

エ ソルベンシー・マージン比率

オ 実質純資産額

#### 7 財政状態及び経営成績の分析

##### (3) 生命保険会社3社の契約業績等(単体)の分析

###### ②その他重要事項

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第2 【事業の状況】

### 2 【保険引受及び資産の運用の状況】

(参考) 生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率

大同生命保険株式会社

(訂正前)

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	852,732	497,804
資本金等	252,126	263,870
価格変動準備金	73,558	42,020
危険準備金	82,642	53,220
一般貸倒引当金	175	129
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	157,593	△86,052
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,973	25,817
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	130,878	129,268
配当準備金中の未割当額	17,304	7,176
将来利益	15,618	3,113
税効果相当額	92,862	59,239
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	155,557	120,901
保険リスク相当額 $R_1$	29,522	28,235
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,925	3,730
予定利率リスク相当額 $R_2$	18,080	16,814
資産運用リスク相当額 $R_3$	129,254	94,388
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,632	4,322
最低保証リスク相当額 $R_7$	862	908
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,096.3%	823.4%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しております。

①前事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額

②当事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出予定額

3 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件については公示価格を用いて算出しております。

4 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しております。

(以下略)

(訂正後)

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度末 (平成21年3月31日) (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	851,939	496,145
資本金等	252,126	263,870
価格変動準備金	73,558	42,020
危険準備金	82,642	53,220
一般貸倒引当金	175	129
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	157,593	△86,052
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,973	25,817
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	130,084	127,609
配当準備金中の未割当額	17,304	7,176
将来利益	15,618	3,113
税効果相当額	92,862	59,239
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	155,557	120,901
保険リスク相当額 $R_1$	29,522	28,235
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,925	3,730
予定利率リスク相当額 $R_2$	18,080	16,814
資産運用リスク相当額 $R_3$	129,254	94,388
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,632	4,322
最低保証リスク相当額 $R_7$	862	908
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,095.3%	820.7%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しております。

①前事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額

②当事業年度末は、その他有価証券評価差額金、不動産圧縮積立金、繰延ヘッジ損益及び社外流出予定額

3 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件については公示価格を用いて算出しております。

4 「最低保証リスク相当額  $R_7$ 」は、標準的方式を用いて算出しております。

(以下略)

## 4 【事業等のリスク】

### II 直接子会社のリスク

#### 2 生命保険会社3社のリスク

##### (1) 生命保険事業について

##### ①生命保険事業と法的規制

##### エ ソルベンシー・マージン比率

##### (訂正前)

ソルベンシー・マージンは、大地震や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な余裕である「支払余力」を意味しております。生命保険会社は、将来の保険金等の支払いに備えて通常予測できる範囲のリスクについては、責任準備金を積み立てて対応しておりますが、ソルベンシー・マージンは、これを超えるリスクへの備えとなります。ソルベンシー・マージン比率は、「ソルベンシー・マージン総額」(純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金等)を、通常の予測を超えて発生するリスクを計量化した「リスクの合計額」の2分の1で割ることにより算出される比率であります。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局から早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられることとなります。

生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率については、平成21年3月31日現在、太陽生命866.4%、大同生命823.4%、T&Dフィナンシャル生命832.0%となっております。

(以下略)

##### (訂正後)

ソルベンシー・マージンは、大地震や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応するための財務的な余裕である「支払余力」を意味しております。生命保険会社は、将来の保険金等の支払いに備えて通常予測できる範囲のリスクについては、責任準備金を積み立てて対応しておりますが、ソルベンシー・マージンは、これを超えるリスクへの備えとなります。ソルベンシー・マージン比率は、「ソルベンシー・マージン総額」(純資産の部合計、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金等)を、通常の予測を超えて発生するリスクを計量化した「リスクの合計額」の2分の1で割ることにより算出される比率であります。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局から早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられることとなります。

生命保険会社3社のソルベンシー・マージン比率については、平成21年3月31日現在、太陽生命866.4%、大同生命820.7%、T&Dフィナンシャル生命832.0%となっております。

(以下略)

## オ 実質純資産額

(訂正前)

実質純資産額とは、貸借対照表の資産を基礎として計算した額(有価証券・不動産等について一定の時価評価を行ったもの)から負債を基礎として計算した額(負債の額から価格変動準備金・危険準備金等の額を差し引いた額)を控除した金額をいい、監督当局による早期是正措置において、実質的な債務超過の判定基準として用いられる純資産額であります。実質純資産額がマイナス又はマイナスと見込まれる場合には、金融庁長官は業務の全部又は一部の停止を命じることができます。

生命保険会社3社の実質純資産額については、平成21年3月31日現在、太陽生命3,304億円、大同生命4,479億円、T&Dフィナンシャル生命871億円となっております。

(以下略)

(訂正後)

実質純資産額とは、貸借対照表の資産を基礎として計算した額(有価証券・不動産等について一定の時価評価を行ったもの)から負債を基礎として計算した額(負債の額から価格変動準備金・危険準備金等の額を差し引いた額)を控除した金額をいい、監督当局による早期是正措置において、実質的な債務超過の判定基準として用いられる純資産額であります。実質純資産額がマイナス又はマイナスと見込まれる場合には、金融庁長官は業務の全部又は一部の停止を命じることができます。

生命保険会社3社の実質純資産額については、平成21年3月31日現在、太陽生命3,304億円、大同生命4,462億円、T&Dフィナンシャル生命871億円となっております。

(以下略)

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (3) 生命保険会社3社の契約業績等（単体）の分析

#### ②その他重要事項

（訂正前）

（略）

#### b 大同生命

当事業年度の基礎利益は、△312億円（前事業年度は1,248億円）となりました。また、逆ざやは1,298億円（前事業年度は217億円の順ざや）となりました。前事業年度からの基礎利益の悪化および順ざやから逆ざやに転じたのは主に、含み損となった投資信託の解約に伴いその他運用費用が大幅に増加したためです。

ソルベンシー・マージン比率は当事業年度末で823.4%（前事業年度末は1,096.3%）となりました。また、実質純資産額は当事業年度末で4,479億円（前事業年度末は7,772億円）となりました。

（略）

（当連結会計年度末（平成21年3月31日）のソルベンシー・マージン比率の状況）

区分	太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)
ソルベンシー・マージン比率	866.4%	△134.2	823.4%	△272.9	832.0%	△80.4

（当連結会計年度末（平成21年3月31日）の実質純資産額の状況）

区分	合算		太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)
実質純資産額	8,655	△6,352	3,304	△3,293	4,479	△3,292	871	233

（以下略）

(訂正後)

(略)

b 大同生命

当事業年度の基礎利益は、△312億円（前事業年度は1,248億円）となりました。また、逆ざやは1,298億円（前事業年度は217億円の順ざや）となりました。前事業年度からの基礎利益の悪化および順ざやから逆ざやに転じたのは主に、含み損となった投資信託の解約に伴いその他運用費用が大幅に増加したためです。

ソルベンシー・マージン比率は当事業年度末で820.7%（前事業年度末は1,095.3%）となりました。また、実質純資産額は当事業年度末で4,462億円（前事業年度末は7,764億円）となりました。

(略)

(当連結会計年度末（平成21年3月31日）のソルベンシー・マージン比率の状況)

区分	太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)	当連結 会計年度末	前期比増減 (ポイント)
ソルベンシー・マージン比率	866.4%	△134.2	820.7%	△274.6	832.0%	△80.4

(当連結会計年度末（平成21年3月31日）の実質純資産額の状況)

区分	合算		太陽生命		大同生命		T & D フィナンシャル生命	
	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)	当連結 会計年度末 (億円)	前期比 増減額 (億円)
実質純資産額	8,638	△6,360	3,304	△3,293	4,462	△3,301	871	233

(以下略)

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第4項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年5月19日

**【会社名】** 株式会社T&Dホールディングス

**【英訳名】** T&D Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 宮戸 直輝

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目2番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮戸直輝は、当社の第5期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。